



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月10日

上場会社名 船井電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6839 URL <https://www2.funai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 船越 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 上島 誠

TEL 072-870-4395

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	70,241	13.3	1,889		1,478		1,579	
2019年3月期第3四半期	81,021	25.5	484		96		702	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,815百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 1,196百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	46.28	
2019年3月期第3四半期	20.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	74,294	52,251	70.3
2019年3月期	83,293	54,057	64.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 52,209百万円 2019年3月期 54,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の配当予想額については、為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいため、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	19.5	3,000		3,100		3,200		93.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	36,130,796 株	2019年3月期	36,130,796 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	2,011,830 株	2019年3月期	2,011,830 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	34,118,966 株	2019年3月期3Q	34,118,966 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、決算説明資料を決算発表日同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループの主要市場である米国におきましては、2019年に実施された3回の政策金利の引き下げ等の金融政策の効果もあり景気拡大が11年目に入っております。健全な労働市場、賃金の上昇、堅調な消費マインドに支えられ家計支出は引き続き強い状況であります。一方、海外経済の低成長と中国との関税交渉等が重石となり、設備投資や輸出は弱含んだままとなっております。しかし、経済全体としては緩やかな成長が続いており、2019年末の連邦準備理事会では4回目の利下げは見送られました。中国におきましては、政策による下支えにより景気は底這い基調にあります。2019年末に米中両政府が貿易協定の第1段階で合意したことは、今後の米中両国の景気動向にプラスに働くとみられております。

わが国におきましては、経済は比較的堅調を維持しておりますが、2019年10月の消費税増税や台風の影響で個人消費や生産面で落ち込みがみられます。2019年末の米中貿易協定の一部合意により貿易摩擦が緩和することが予測され海外経済は一部回復傾向がみられるものの、緊迫が続く中東情勢などを起因とする不確実性の増大に伴うリスクが懸念されます。

一方、中国で2019年末に発生し世界的な流行が懸念されている新型肺炎は中国国内需要の押し下げにとどまらず日本を含め全世界の景気に影響を及ぼす可能性があります。更に、中国国内の当社取引先の生産活動にも影響が及ぶことが懸念されており、当社としてはその影響を最小限にとどめるべく、今後の状況を注視している段階であります。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、70,241百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。これは第1四半期から第2四半期前半において、米国トランプ政権の関税強化措置（第4弾）の対象製品となった中国製液晶テレビが米国市場に前倒しで輸出されたことや中国市場における液晶テレビの需要が減少し対米輸出が増加したことに加え、中国パネルメーカーによる高水準の液晶パネル供給に液晶テレビの需要が追いつかず液晶パネルの価格が下落し、製品の市場価格を押し下げたことなどから、当社の液晶テレビ新規売上が減少いたしました。当第3四半期は概ね計画通りの売上となり、第2四半期までの減収分を挽回することができませんでした。損益につきましては、前述のとおり売上高減少及び販売単価の下落と、過剰な流通在庫に対応する販売促進費用等の経費が増加したことなどから、営業損失は1,889百万円（前年同四半期は484百万円の営業損失）となりました。経常損失は1,478百万円（前年同四半期は96百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,579百万円（前年同四半期は702百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 日本

薄型テレビやBDレコーダーなどの「FUNAIブランド」製品は、当連結会計年度においてハイエンド製品である有機ELテレビを含む製品ラインアップを刷新し更なる拡売を図るとともに、2019年6月1日から新規商材であるネイルアートプリンター「CureNe1」の市場投入を開始し、年末商戦も堅調に推移いたしました。しかし、液晶テレビ等の単価下落の影響もあり、売上高は26,002百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は2,446百万円（前年同四半期は68百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

② 米州

第1四半期から第2四半期前半において、中国製の液晶テレビなどが関税引上げの対象製品となっていたことを背景に対米輸出が大幅に前倒しされたことに加えて、中国市場における液晶テレビ需要の減少によって中国から米国への液晶テレビの輸出が急増いたしました。また、中国パネルメーカーによる液晶パネルの供給過剰に液晶テレビの需要が追いつかず、液晶パネル価格が下落し、製品の市場価格も更に下落が進みました。当第3四半期は、液晶テレビの製品価格が下げ止まり、在庫水準も概ね通常の水準に回復し、ブラックフライデーなど年末商戦が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は43,251百万円（前年同四半期比18.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は269百万円（前年同四半期比244.9%増）となりました。

③ アジア

部品関連の販売が減収となりましたが、液晶テレビが増収となり、売上高は989百万円（前年同四半期比23.2%増）、セグメント利益（営業利益）は141百万円（前年同四半期比76.6%減）となりました。

④ その他

欧州においては、インクカートリッジの販売が終了したことから計上すべき売上はありません。セグメント利益（営業利益）は98百万円（前年同四半期は18百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。なお、前連結会計年度まで欧州としておりましたが、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外し、その他としております。

機器別の売上高は次のとおりであります。

① 映像機器

映像機器では、米中貿易摩擦の影響により、第1四半期から第2四半期前半まで北米マーケット全体の在庫が過剰となったことに加え、液晶パネル価格の下落に伴う製品の販売単価が下落したことなどの影響から液晶テレビの売上が減少したことにより減収となりました。

また、映像ストリーミングサービスの普及によりDVD・BD関連製品の市場が更に縮小し、大手量販店における販売が減少したことなどにより減収となりました。この結果、売上高は63,624百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

② 情報機器

情報機器では、新製品であるネイルアートプリンター、並びにC I S S（大容量インクジェットプリンター）の販売が増収となり、インクジェットプリンター向けカートリッジやラベルプリンターなどの減収分を補いました。この結果、売上高は3,013百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

③ その他

上記機器以外では、車載用バックライト、歯科用CT並びに介護用ベッドモジュールなどの医療、ヘルスケア関連の売上は増加いたしました。部品関連の売上が減少したことなどにより減収となりました。この結果、売上高は3,603百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて8,998百万円減少いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金が3,658百万円増加し、現金及び預金が3,909百万円、商品及び製品が6,942百万円、原材料及び貯蔵品が1,381百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて7,192百万円減少いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が6,916百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,805百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が1,580百万円、為替換算調整勘定が159百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年8月5日に公表いたしました内容から修正は行っておりません。

(注) 業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格及び為替の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,417	31,507
受取手形及び売掛金	7,724	11,383
商品及び製品	13,517	6,574
仕掛品	681	438
原材料及び貯蔵品	11,059	9,678
その他	2,276	1,908
貸倒引当金	△718	△538
流動資産合計	69,958	60,951
固定資産		
有形固定資産	8,159	8,341
無形固定資産	68	491
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,881	1,859
その他	3,294	2,718
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	5,107	4,509
固定資産合計	13,335	13,343
資産合計	83,293	74,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,618	8,701
未払金	8,287	8,670
未払法人税等	126	157
製品保証引当金	1,056	1,596
その他	3,033	1,987
流動負債合計	28,121	21,113
固定負債		
引当金	27	30
退職給付に係る負債	33	19
その他	1,053	879
固定負債合計	1,114	929
負債合計	29,236	22,043

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,603	33,603
利益剰余金	24,583	23,003
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	65,153	63,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△4
為替換算調整勘定	△11,609	△11,768
退職給付に係る調整累計額	480	409
その他の包括利益累計額合計	△11,127	△11,363
新株予約権	31	41
純資産合計	54,057	52,251
負債純資産合計	83,293	74,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	81,021	70,241
売上原価	70,955	62,979
売上総利益	10,066	7,262
販売費及び一般管理費	10,550	9,151
営業損失(△)	△484	△1,889
営業外収益		
受取利息	307	183
受取配当金	7	3
受取分配金	—	187
為替差益	280	109
その他	177	187
営業外収益合計	772	672
営業外費用		
支払利息	16	8
支払補償費	247	233
その他	120	19
営業外費用合計	385	261
経常損失(△)	△96	△1,478
特別利益		
固定資産売却益	35	112
その他	3	2
特別利益合計	39	114
特別損失		
固定資産処分損	43	75
特別損失合計	43	75
税金等調整前四半期純損失(△)	△101	△1,439
法人税等	△804	139
四半期純利益又は四半期純損失(△)	702	△1,579
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	702	△1,579

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	702	△1,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△5
為替換算調整勘定	504	△159
退職給付に係る調整額	2	△71
その他の包括利益合計	493	△236
四半期包括利益	1,196	△1,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,196	△1,815

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「リース」(IFRS第16号)の適用)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(「顧客との契約から生じる収益」(米国会計基準Topic606)の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より米国会計基準Topic606「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。Topic606の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において受取手形及び売掛金が1,412百万円、流動負債のその他が1,412百万円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	日本	米州	アジア	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	27,391	52,803	803	80,998	23	81,021	—	81,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,187	3,063	47,378	98,630	—	98,630	(98,630)	—
計	75,579	55,867	48,181	179,628	23	179,651	(98,630)	81,021
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△68	78	605	615	△18	597	(1,081)	△484

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州であります。

2. セグメント損失(△)の調整額△1,081百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用52百万円及び棚卸資産の調整額△1,140百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	日本	米州	アジア	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	26,002	43,251	989	70,241	—	70,241	—	70,241
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,781	10,814	36,714	80,310	—	80,310	(80,310)	—
計	58,784	54,066	37,703	150,552	—	150,552	(80,310)	70,241
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△2,446	269	141	△2,035	98	△1,937	47	△1,889

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州であります。

2. セグメント損失(△)の調整額47百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△585百万円及び棚卸資産の調整額642百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして区分していた「欧州」は重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及びプラスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。しかし、前々連結会計年度においては重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは前連結会計年度に策定した中期経営方針に基づいて、以下の事業別方針に沿って対応策を段階的に実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

- ① ディスプレイ事業（薄型テレビ等）
 - ・更なる新規量販店でのマーケット・シェア拡充と品質・コストなどトータルでの競争力強化
 - ・北米クリスマス商戦等への取り組み強化と内外サービス業務プロセス改善による返品・廃棄の削減
 - ・日本市場では高度BS対応テレビ販売、メキシコ市場にてビジネスモデル再構築によるシェア回復
- ② デジタルメディア事業（DVD・BD関連機器）
 - ・北米市場において他社が撤退したBDプレイヤーでニッチ戦略を展開しマーケット・シェア奪取
 - ・日本市場におけるFUNAIブランド製品のラインナップ強化とOEM先との連携強化
- ③ プリンティングソリューション事業（プリンター関連機器）
 - ・ネイルアートプリンターのOEM並びに自社ブランドの販売拡充による収益率の向上
 - ・大容量インクジェットプリンター及びラベルプリンターの販売拡大
 - ・マイクロフルイディクス（微量流体制御技術）を活かした派生製品の市場投入による売上拡大
- ④ 新規事業
 - ・車載用バックライト（エッジタイプとダイレクトタイプ）等の車載関連の拡充による販売拡大
 - ・歯科用CTに加えて医療、ヘルスケア関連モジュール製品の販売拡大と収益基盤確保
 - ・EV事業を通じたアライアンス戦略強化と業務用ディスプレイに関する新製品の量産・販売開始

従いまして、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。